

2030年環境文明社会の技術

～環境文明21 企業会員のつどい～

事務局

2月28日、品川区大崎の南部労政会館を会場に、「会員企業の集い」が開催されました。パネリストとして国立環境研究所の増井利彦氏、(株)システム技術研究所の樋屋治紀氏、(株)高特の設楽雅之氏をお迎えし、2030年の社会がどのような社会であるのか、また、環境文明社会にふさわしい技術とはどのようなものかについてお話いただきました。それを受けて行われたディスカッションでは、会場を交えて活発な意見交換が行われました。その内容を以下にご紹介します。

プレゼンテーション (敬称略)

「環境文明社会シナリオと温室効果ガス排出削減の中期目標」

増井 利彦 (ますい としひこ) / 国立環境研究所社会環境システム研究領域統合評価研究室長

ここで、お話しするのは将来の話。ただ将来の話はよくわからない。不確実な面があまりにも多い。その不確実な要素について、我々が取り扱っているのは、「シナリオ」という分析手法。将来のことは正確に予測しなければならないと思われがちだが、シナリオ分析で正確に予測するのは、ほぼ不可能で、それよりも将来起こることを、今の時点で体験しておくことが大切である。どんなことがあっても、体験しておくことで、将来迅速に対応できるようにする。皆さん自身が、将来どういうことが起こるのかを、もう一度考えてもらうきっかけになれば良いと思う。

シナリオと並んで、将来を記述する上で重要な用語として、「ビジョン」がある。これも日常的に使われている言葉であるが、ビジョンとは目印、灯台のようなものと『日本21世紀ビジョン』の中には書いてある。ビジネスの教科書的なものには、ビジョンの3つの基本要素として有意義な目的、明確な価値観、未来のイメージとあり、これらがあって始めて企業や社会でビジョンを共有できて、そのビジョンに向かって進むことができる。

そういう意味では、環境文明21が示している環

境文明社会というのは、環境文明社会を作るという目的がはっきりしている。価値観についても、教育、技術などそれぞれの側面において、どういったものが必要になるかも明確に示されている。また未来のイメージも共有しつつ、トップダウン的に専門家が示している環境文明社会と会員がボトムアップ的に日常生活を踏まえた将来の社会像として考える環境文明社会の両方からアプローチしている。その意味では、ビジョンをうまく捉えているのではないかと思う。

中長期ロードマップでは、温暖化の25%削減について、分析手法は異なるがトップダウンとボトムアップ両方のアプローチを使いながら評価している。

2020年に、CO₂を25%削減する技術とはどのようなものなのかという研究の一端をご紹介したい。こういう将来の話をするとき、明るい未来を描くのが良いのか、暗い未来を描くのが良いのかという話がある。森嶋通夫という経済学者が2004年に書いた『なぜ日本は行き詰ったか』と言う本の最後で、かなり悲観的な言葉を残している。「生活水準はかなり高いが、活動力は国際的に重要な国というのが、21世紀半ばにおける日本のイメージ」。同書によると「今の人口分布から、将来をおよそ予測でき、社会の質が悪ければ、現在より栄えた経済を予測することができない、質が良ければ経済も悪いはずがない。世の中がどんどん悪くなってきているから、2050年はかなり暗いのではないか」ということをおっしゃっている。

2050年というのは、今年大学を卒業し企業に就

職した方が定年退職する時期。その間にCO₂の排出量を今と比べて8割も減らさなければならない。今生まれた人が40歳。そのくらいの間に世の中を大きく変えていかなければならない。今回取り上げられている2030年と言うのは、あくまで過渡期。過渡期の社会像を推計するのは難しい。2050年もゴールではないのでこれもひとつの過渡期ではあるのだが、技術の役割はどうなっていくのか。どんな社会像、大きな変化の中で、どんなことを求めていくのかというのを、今のうちから議論していく必要がある。世の中はすぐには変っていかない。

実際にどういう技術を導入し、どのくらいCO₂を下げるのか、CO₂を1トン下げるのにどのくらい費用がかかるのか。何年先を見てコストとして評価するのかで、コストの額自体が大きく変わる。われわれは主観的割引率と呼んでいるが、投資回収年数を短くとした場合のコストと、投資回収年数をできるだけ長くとした、できるだけ耐用年数に近い投資回収年数を使って計算されたコストを示している。同じ削減量でも、削減費用・コストが大きく変ってくる。投資期間をなるべく長くすることで、コストはどんどん安くなっていく。もちろん、長期を考えるとというのは、それだけリスクが大きくなる。政策、雇用、温暖化対策、特に長期の問題を考える上では、長期的なリスクをいかに減らすようにするのが求められる。

技術のネタはあるので、これをいかに普及させるか。経済的な影響がどうなるのか、低炭素社会、環境文明社会は楽しい社会でないと、なかなか人々が同調してくれないということも、併せて検討している。

「エネルギー文明の曲がり角」

槌屋 治紀 (つちや はるき/㈱システム技術研究所所長)

地球温暖化の研究はアメリカから始まっているのに、アメリカの政策に反映されていないのが大きな問題。IPCCは1次から4次までの報告書で、人間のせいだと強い口調で述べている。アメリカの海洋・大気局が出した2009年のState of Climateによると、温暖化熱の90%以上が海に吸収されて

いる。NOAAのホームページを見てみると、増加している7指標ということで、下層の大気温度、湿度、海洋貯熱量、海面水位、海洋表層温度、海洋上温度、陸上気温がすべて増大。減少の3指標としては、積雪量、氷河量、海氷量がアメリカで報告されている。

オバマ大統領は2009年1月の就任演説で、「太陽、風、大地を使い、自動車を動かし、工場を稼働させる」と言った。太陽エネルギーと風力、大地はバイオマスのこと。最近グリーンニューディールに力を注ぎ始めている。2015年までにプラグイン・ハイブリッド車を100万台生産、購入時に税額控除、7500ドル/台ということまで出ている。

1976年にロビンズの「ソフトエネルギーパス」という本が出ている。原子力、石炭を大量に拡大するハードエネルギーパスではなく、エネルギー利用効率を向上させ、再生可能エネルギーを中心にするというもので、効率を上げて需要を小さくする。それをソフト技術というようなもので供給するようにしていく。エンパイアステイトビルの省エネルギー化プロジェクトを発表して、ビルの窓ガラスの改修工場をビル内に作り、102階ある6500の窓を二重ガラスにしてアルゴンガスを入れて、また元の場所に戻すことを繰り返し、断熱性能を4倍にした。

他にもスマートシティがある。スマートグリッドのようなものを含んだエネルギーの使い方を賢くするシティというような意味で、世界中でスマートシティ計画は100以上。特筆すべきは、アラブ首長国連邦のマスダール・シティ。石油を一切使用せず、太陽電池や風力発電でエネルギーを供給。交通・電力なども最新技術でインフラ建設をする。日本の石油の20%がアラブ首長国連邦から来ている。そんな国が、石油を一切使用しないということをしている。アムステルダムでは、スマートメーターで電力使用状況をモニタリングする市民参加型の計画をつくる。天津では、再生可能エネルギー。中国にもスマートシティプロジェクトは数十件ある。ポルトガルのプラニット・バレーやドイツはサハラ砂漠に太陽熱発電所を作って、その電力をヨーロッパに供給しようとしている。日本も経済産業省が4箇所を選んで、次世代エネルギーの社会システム実証プログラムというのを始めたようだ。

イギリスでは風力発電。北海を風力発電の場に
し、約4700万キロワットを2020年ぐらいまでにや
ろうと動いている。日本ではまだ220万キロワット
ぐらい。有名なのはデンマークの風力発電。すでに
350万キロワット、電力の18%を供給中。デンマー
クの人口は500万で、日本の人口の1/25。それでも
風力発電の規模は日本の2.6倍にもなっている。ス
ペインの風力発電は、ある週末に全電力需要の43
%を供給したという記録がある。風力や太陽のエネ
ルギーを上手にコントロールすれば、供給できるこ
とがわかる。

太陽電池はシステム価格がどんどん下がり、生
産量が増大している。2020年には20倍、2030年
には40倍にすると日本の歴代首相が宣言したので、
コストがもっと下がることが考えられる。

アメリカでは、ソーラー・ロードウェイと言う
会社が、アメリカの道路に太陽光パネルをはめ込
んで発電する計画を発表し、これを全部やると、
アメリカの電力を全部供給できる。

日本の問題は労働人口が減少し、国全体の活力
がなくなっているということだが、ここを資源や
環境技術で新しく切り開いていく。そういうこと
を実現していく企業活動、新しい社会制度を実現
する、新しい先進国社会の方向を示す戦略が考え
られる。冒頭に、加藤共同代表が持続可能な作戦
が環境文明のひとつの特性と言ったが、サステナ
ブル・デベロップメントというのを、ハーマン・
デリーが書いている不等式がある。再生不能な資
源の消費速度は再生可能な資源の再生速度より小
さくないといけない。枯渇性資源の消費速度は再
生可能な資源の開発速度より小さくないといけない。
廃棄物の放出速度も小さくなくてはならない。実
際、石油消費の速度は太陽光発電開発速度より
小さくならないといけない。しかし、実際にはこ
の不等式はひとつも成り立っていない。

30年くらい前に、「エネルギー耕作型文明への
転換」という本を書いた。食料に関しては狩猟か
ら農耕への転換したのだが、それと同じことがエ
ネルギーでも、エネルギー狩猟型から、エネルギ
ー耕作型へ移っていくというのが始まっているの
ではないかと思っている。

「2030年『環境文明社会』に生きる高特」
設楽 雅之（しだら まさゆき／(株)高特 副
社長）

私どもの会社は群馬県で土木建設業を営んでい
る。営業所を東京と横浜に持ち、4つの拠点で営
業している。「水と緑と安全をまもる」という事
業目的でやっている。

水は、汚れてしまった湖や池、沼などをきれい
にするということで、浄化装置を開発して設置。
緑を守るということでは、グリーンポケット工法
で、普通では緑化できないような急斜面、緑化の
限界を超えたような急斜面でも緑化できる。事業
の一番の柱である安全に関しては、法面の防災工
事をしている。道路の脇にある急な斜面、そのま
までは崩れてしまうような斜面を安定化させると
言うことが、一番メインの仕事である。

作業の状況だが、18ミリの太さの命綱に人間が
ぶら下がって、ほとんどの作業を行う。材質はク
レモナという合成繊維。きれいにした斜面に下地
として、鉄筋や型枠を組んでいき、下地ができた
ところにコンクリートを吹き付ける。普通はミキ
サー車から持ってきた生コンを敷きならして空気
を入れないように仕上げて固めていくのが一般的。
急な斜面に施工するので、練り混ぜたコンクリ
ートとエアを一緒に機械から送って、エアの力で
打ち付けるように斜面に残していく。これが吹付工
法。土木建設業ではあるが、普通の会社がやらない
斜面を保護する防災工事を得意としている。

水をまもる事業としては、井の頭公園や、城沼
大宮公園などに浄化装置を設置している。この装
置については関東を中心に、いろいろ引き合いを
いただいている。名前は「アメンボ島」。この浄化
装置は、3つの大きな部屋から成り立っている。水
を取り込むフィルター室、汚れた水を分解する接
触酸化室、装置の中に水を取り込むポンプ室の3
つからなる。この接触酸化室の中に、ポリスチ
レンのろ材を充填してあり、その素材の表面にも
もと池に棲んでいる微生物が棲みつく。その棲み
ついた微生物の力で汚水浄化をする仕組み。浮島
型と、水中設置型浄化装置がある。水中設置型は、
装置を水中に入れてしまうので、どこに装置があ
るのか分からなくなる。実際に井の頭公園では、

アオコが発生し生臭い匂いがして、底も見えない状態だったのが、1年後には池の鯉も見えるようになった。

弊社が行っている社会貢献について。エコキャップを集めてワクチンを寄付するというエコキャップ活動を続けている。ポリオのワクチンにして98人分寄付することができた。CO₂の発生量にしてみたら、621キロを抑制できたことになる。数字だけ見ると小さいのだが、環境貢献しながら人の命を救えるので取り組みやすく、従業員の自覚教育には良い活動と思っている。その他、月に1回、奉仕デーというのを定めている。現場を含めて、全てのサイトで月に1回、第2木曜日にゴミ拾いや草刈をしている。また2009年には環境文明21より社長が環境力大賞をいただいた。

2030年の高特は、持続可能な事業活動として、CO₂の排出量の多いコンクリートや鉄から脱却することも必要かと考えている。事業活動を通じて、大量のコンクリートを出しCO₂も出しているの、CO₂排出ゼロを目指せるようにしていきたい。法面防災工事の専門業者として、高い専門性や労働災害ゼロ、自然災害が発生したときに、迅速に対応できる組織作りを力を入れていきたい。また、独自技術の新規性も大切にし、社名を言えば何をやっている会社かわかるような会社にしていきたい。

明治時代にオランダのデ・レーケという技術者が日本に来て、技術指導をして出来上がった石積み砂防えん堤が会社の近くにあるのだが、100年以上たっても立派に機能を果たしている。石積みというのは自然と同化できるし、長期間立派に機能を果たしているということで、こういう技術もどんどん推し進めていければと考えている。

また、自然災害に迅速に対応できる企業になるために、自治体、NPO、業界団体、同業他社と貢献体制を確立して、災害復旧に当たれる準備をしていかなければならない。災害対応能力の向上にも力を入れ、専門技術者や技能者を教育し、事業継続能力の構築にも力を入れたい。自分達自身被災したときに、いかに早く事業を再開できるかということが大切で、それができて初めて復旧貢献体制が整うので、これは急ぎたい。これまで培ってきた、水と緑をまもる独自の技術に磨きをかけて、これからも取り組んでいければと思う。

パネルディスカッション

(以下、敬称略)

(パネラー) 増井利彦、槌屋治紀、設楽雅之
(コメンテーター) 加藤三郎
(コーディネーター) 藤村コノエ

藤村：1. 日本の環境技術の現状と課題、2. 今後の方向性、3. 技術を支える価値観や制度のあり方についてディスカッションを進めていきたい。最初に現状と課題について。技術開発は、本来、人間の幸せを追求していたのに、いつの間にか経済的な利益の追求に偏りつつあるのではないかと、日本の環境技術の現状はどうか。

槌屋：環境技術としては、エネルギー効率を上げる技術と再生可能なエネルギーを利用する技術がある。効率的利用と言うことでは日本は今でも、様々な技術でトップレベルだが、どんどん追いつかれている。電気自動車やハイブリッド車なども、日本がトップを走っていたが、アメリカでは大量にプラグインハイブリッドの導入が進展している。

再生可能エネルギーについては、太陽光発電は技術的にトップクラスかと思っているが、風力は、9割くらいはヨーロッパの製品。日本の製品も増えつつあるが、メーカーはわずか。日本には先を見通す力と、継続していく力が不足している。大きな問題は、政治が停滞していること。日本の環境技術力については、あまり楽観視はできないと思っている。

藤村：なかなか進んでいかない原因として制度の遅れがあるのではないかと。増井先生は、CO₂削減の中期目標でいろいろな企業の方とも接触があるようだが。

増井：2点ある。1点目は、基本的には槌屋先生と同じ。家電エコポイントで、新しい機種が普及したが、普及した段階で大型化していて、省エネ分をとってしまうくらいのエネルギー消費量になってしまっている。そういう意味では価値観の問題。もう1点は、家を想定すると、今、家を建てると、20～30年持つが、今へたな断熱の家を作ってしまうと、技術がロックインされ、新しいものに変えられないと言う問題がある。新しく建てる段階から先を見通してやっておくことが必要。

藤村：専門家の情報はむずかしくて、普通の市民にはわからないという問題がある。現場からどう思うか。

設楽：自民党のときに、チームマイナス6%に加盟して取り組んでいた。その後25%ということになり、目標を高く掲げて取り組んで行こうと思ったが、なかなか政策が出てこない。チャレンジ25はマイナス6%と内容が変わらず、本気度が伝わってこなかった。バイオマスエネルギーなどでも、ライフサイクル全体でどうなのか。プリウスなども、全体を考えた時に本当にCO₂を削減できているのかなど、オープンに、こういう方向が社会のためになるという指標を出してもらえると良い。

藤村：日本の技術はトップクラスだけど、いつまでもそうは言われていられないというあたりは、一定レベルの技術者は認識できているのか？

榎屋：技術者にはいろんな技術のストックがあるが、それが経済的に成り立たないとか、回収年数がかかるなどで、中々現実のものにならない。2030年や2050年のシナリオを考えると、その人の考え次第で、大きく違う。ケンブリッジ大学の先生が、世界のエネルギーで使われているのは正味12%くらいで、残りは全部無駄になっているという論文を出している。多くの資源は、21世紀半ばでほとんど枯渇すると言う計算が出ている。そのためには設計段階からそういうことを考えておく必要がある。今までのコンセプトの中での効率ではなく、もっと幅を広げて考えていくことが重要。

増井：コスト的な話だけではなく、物理的に様々な制約がある。今、中国はものすごい勢いで鉄の生産量を増やしているが、その一方で中国でもCO₂を減らそうと言う話もあって、その前提として鉄の生産なども2020年くらいからガクッと減ってくる。そうなると、今のプラントが必要なくなってくる。どういう世の中になるのか怖い一面もある。

藤村：そうなったら、今あるものはまた廃棄物になるかと思うとそれも心配。環境文明のプロジェクトでは、技術そのものを変える必要があると言っているが。

加藤：2030年の世界は、リサイクル、再生資源の活用と、低炭素化の技術が主体になる。それでもCO₂の8割削減は難しい。日本は停滞しているが、世界経済は伸びてきている。これにも限界がある

ので、低炭素、脱物質の方向に進む。日本は本来ならば、その技術は最も得意なはずなのに、それを押す政策が十分でない。民主党政権からはマイナスの話ばかり出てきている。日本の企業に良い技術の種があるのに、それを磨きだすことができていない。

藤村：技術そのものが低炭素だとか、脱物質、リサイクルというのはいいが、本当にそれが人を幸せにする技術なのか。環境の技術もやれば、負の部分も出てくるのではないかと思うのだが。

榎屋：人間が過剰な能力の文明を築いてしまって、それを次のものに簡単には替えられない面がどうしてもある。カーシェアリングにすれば、自動車の使用量は80%くらい減ると言うデータがあるが、いつでも自動車に乗れるかというような問題が生じる。具体的にこういう社会が良いと伝えられるような文化的なやり方や政治的リーダーシップも必要だと思う。

増井：技術そのもので考えると、概してオーバースペックになっている。ケータイひとつみても、全ての機能を使いこなしているかと言うとそうではない。これから高齢化していくことを考えると、何でも機能を付加するのが、本当に良いのかどうか。

藤村：水の浄化などの話になると、昔ながらの知恵が生きる部分が多いのではないかと思うが。

設楽：ローテクを知らない人間にとっては、それは新しいこと。その技術ができることで次も見え、発想の転換にもなる。ひとつひとつの技術が良くても、コーディネートが弱いと言われる。そこが大事なのではないか。

藤村：明らかに環境負荷が大きいとか、将来世代に大きなリスクを残すことが分かった段階で、それを止めるべきなのか、あるいは先まで行ってしまい、止めるかどうかは後で判断すれば良いのか。

増井：状況によってぜんぜん違うと思う。同じ技術を日本で普及させるのと中国で普及させるのではまったく違う。日本ではもういいと判断される技術でも、中国のようにまだ経済発展をしなければならぬ場合には、判断が違ってくると思う。ただ、2050年や2100年といった遠い将来を見れば、別の答えが出てくるのかもしれない。

榎屋：世の中はそんなに簡単には変わらない。それぞれに事情があり、無理やり強制的にしても良く

ない。悲観的なことも色々あるが、長い歴史を見れば、色んな行き過ぎが自動的に修正され2030年や2050年になるのではないかと。石油が不足すれば、それに応じた生活をするようになるだろう。技術者は単に、これがなくなったらこうすれば良いと技術的アイデアを追求するが、人間社会全体はそれに上手に適合していける知恵があるのでは。

会場：私は情報通信の業界で、環境問題をどう普及させるかということをやっている。その中で感じるのは、新しい技術や動きに対して私たちは目を向けるが、毎日の生活とどうつながっているかを結びつけるところがうまくいかない。個人でも組織でもそうだ。また、「過剰な」と言う話があったが、何に対して過剰なのかも良く分かっていない。例えば、マイナス6%や25%の話が出てくると、それに飛びつくが、それを本当に自分としてはどう考えるのかは、あまり分かっていない。新しい技術や考え方を普及させるには、そこが障害になっている。

藤村：私たちの議論の中でも、本当にそれが暮らしや社会の中で役に立っているのか考えずに、技術の方が先に行ってしまうというのは良くあるという話が出た。

会場：車の燃料の仕事なので、自動車技術が非常に気になる。2030年は先過ぎるので、この5~10年で日本の車がどうなるか。どういう車が低炭素社会に受け入れられるか。ユーザーの利便性の観点から自動車メーカーが非常に悩んでいる。経産省、環境省、国交省もだ。一応、去年の夏に、経産省は2020次世代環境対応車と言う名前になった。自動車戦略を国として出し、新車の80%は次世代対応車にしようとのこと。

技術はどんどん進歩して、CO₂削減の方向では良いが、一方で違う意味の健康被害なども出てくるのではないかと。この先、車がどうなるかさっぱり分からなくて困っている。

加藤：今、我々はCO₂さえ少なくすれば良いと言う議論になりつつある。私も、あまり健康のことを言っていないが、実は電磁波や化学物質、ディーゼルの微粒子から出てくる健康被害の問題などもあり、環境省は、私が理解する限り、子供たちへの健康影響を長期的に追跡しようとしている。

会場：国立環境研究所が中心になってやっているが、かなり大掛かりな調査。その背景として、日

本だけではなく、欧米などでも、子供の疾患がかなり増えている。アレルギーなどが増えているなどということがあり、環境がどのように関わっているのか。かなり大きな調査が始まった。

藤村：できれば自動車にこだわらずに、移動手段を考える会社になってくれればうれしいと思う。多分、2030年には、もっと人にも環境にも優しい移動手段が出てきそうだから、そういう技術や仕組みがあると良いかと思う。

増井：技術は非常に重要だと思っている。技術開発の方向性が違ってくればいい。ただ、自分の生活を見ても、車に乗るときに、今でこそエコドライブなども意識しているが、免許を取り立てのころはそんなことは一切考えなかった。段階を踏まないと、そういうことにはならないと言う気もする。いきなり、そういう社会になるというのも難しい。そういう意味では教育は非常に重要になると思う。

藤村：設楽さんの仕事は、技術と自分の関係は見えるし、水や緑化は割りと市民も分かりやすい。その辺は、伝える努力はしているのか？

設楽：事業活動として、成り立たないと駄目なので、例えば水はどういう状態がきれいなのかと言うことから始まらないといけないと思う。それで、皆さんがどういう水を要求しているのかを考えて、それに技術が見合うように開発している。水は、周りにいる人間が汚れているので、わが社の装置がどれだけ浄化しようと思っても、それ以上の力で汚してしまった場合、どうしようもない話になるので、そのあたりは、情報提供して下水を完備してもらおうとか、鯉や鴨への餌付けをやめてもらう、落ち葉を回収するなどをやってもらおう。啓蒙活動をしながら、両輪でやっている。

藤村：水や緑は見えやすいので、普及啓発は割りとしやすいが、CO₂やエネルギーは、技術的な部分はかなりあって、伝えていくのが難しい。今後、良い技術を伸ばし、世の中に広めていくために、必要な価値観や制度がどのようにあると良いか、併せて、教育をどうやれば良いのか。

設楽：ペットボトルのキャップを集めているが、排出量に比べたら本当に少なくて、一生懸命集めている割には成果は上がらない。しかし、社員の自覚教育にはなる。環境に良いだけではなく、その他にポリオのワクチンになるということで、環境プ

ラスもうひとつというのが、人を動かす力になるのではないかと考えてやっている。技術や制度もCO₂を削減して温暖化をとめるだけではなく、何かもうひとつプラスがあれば、皆に訴えかけられると思うし、協力も得られるのではないかと。

藤村：互助や利他、公共を大切にすることにつながるような技術や伝え方。

増井：長期的に物事を見るのが一番大切だと思う。単に国の数字をそのまま落としたものでなく、それぞれの地域の特色や資源を活かしながら、温暖化と森林資源の保全を考えるような、地域おこしと一体となって、いろんな対策を考えなければならぬ。日本経済が元気というのが一番重要だし、なおかつ温暖化対策しつつ人々が楽しく暮らせるのが長続きするやり方だと思う。一時、CO₂を削減できても、それが本当に一過性で終わってしまったのでは意味がない。そういう意味での楽しさ、遊び心も加えられたらと。

槌屋：日本はアメリカにくらべると、実験しようということがない。アメリカはそれが良いと思ったら、反対意見があってもやってみる。そういうことが日本にも必要な気がする。日本は協調性の社会で、みんながOKを言わないと実行に移さないが、新しいアイデアに基づく実験的なことをもっと進めていく社会に変えていかなければならない。

加藤：制度を作らないと、せっかく良い技術を持っていても宝の持ち腐れだと繰り返し言っている。低炭素法の制度、脱物質型の制度、健康を守るための制度、もちろん少しずつ違うが、制度を作る基礎は、国民の皆が納得すること。実験的精神でやってみて、もし具合が悪かったら変えればよいというくらいまでいかななくてはならないが、今はまだ足りない。だから「温暖化なんておこっ

ない」とか、「エコロジーを語る人は偽善者だ」などという話が大手を振るってしまうのだと思う。必要性を理解してもらった上で、きちっとした良い制度を作っていく。制度の案は、いくらでもある。環境税も、排出量取引も制度の案はいくらでもあるが、多くの人が納得していないから、なかなか使われない。納得してもらうための努力は、行政をはじめ、我々NPOに課せられた課題と思っている。2030年に環境文明社会を作ろうと思ったら、何故、環境文明社会なのかというところから多くの国民に理解してもらう必要がある。我々はそのためにもっと頑張る努力しないといけないと思っている。

藤村：最後に、環境教育をずっとやっていた立場からすると、個人と技術を結びつけるのは難しいと日々思っている。技術そのものの開発は技術屋が一生懸命やると思うが、NPOとしては技術と市民をつなげるあたりも、もっと積極的にやっつかないと良い環境技術に対する理解が広がらないし、制度を作ろうと言ったときにも、その技術は本当に良いのかどうかなどと言っているようでは、賛成は得られない。その辺は大きな役割だと思う。ぜひ今日ご参加の皆様も、私達はこういう議論を日々行っているのだから、ご意見やアイデアがあったら寄せてほしい。



震災と原発事故、またこれからの日本について、会員の皆様からのご意見を募集します

3月11日に世界でも最大規模の地震・津波に見舞われた東北、関東地方。それと同時に起きた原発事故。天災だけでも相当甚大な被害であるのに、加えて放射能の拡散という目に見えない恐怖にまでさらされることになり、日本は今、戦後最大の危機に直面しています。世界中から支援の手が差し伸べられるなど、心強い話題もありますが、この災害に日本がどのように対処していくのか、どのような社会像を目指して復興していくのか、世界が注目しています。そこで、「この震災・原発事故からの教訓とこれから」というテーマで、会員の皆様にご意見をいただきたいと思っています。会報5～6月号で特集しますので、FAXやメール、または郵送にてご意見をお寄せください。締め切りは5月20日です。たくさんのご意見をお待ちしています。

FAX：03-5483-8755 E-mail：info@kanbun.org

〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23ハイツDORIKON0301 NPO法人環境文明21